

# 日本抵当証券株式会社

## 脱・汎用機を実現して 金融システムインフラを一新

**POINT** ●国産汎用機からSystem iへ移行

●5000本のCOBOLプログラムをストレートコンバージョン

●GUIの100画面をHATSで開発

### COMPANY PROFILE

設立：1973年  
本社：東京都中央区  
資本金：14億円  
売上高：49億円  
従業員数：91名  
<http://www.ffnet.or.jp/jmc/>

### 約5000本のCOBOLプログラムを System iへコンバージョン

抵当証券とは、不動産を担保（抵当）とした貸付債権を証券化し、一般投資家に小口販売する金融商品である。

日本抵当証券は1973年、日本初の抵当証券取扱専門会社として誕生した。設立以来、富士銀行（現みずほフィナンシャルグループ）系列の抵当証券会社として法個人の取引先向けに抵当証券の販売をはじめ長期ローン融資を行うことで不動産担保金融に携わってきた。現在では国内で唯一、抵当証

券の販売を手掛ける金融会社として確固たる基盤を築く一方、ここ数年は、土地仕入資金融資など新たな分野へも事業を拡大している。

同社は長年にわたり、国産汎用機を利用して基幹業務システムを運用してきたが、今年5月、System iへのマイグレーションを実現した。約5000本に上るCOBOLプログラムをコンバージョンし、新たなプラットフォームでの運用を開始したのである。長年使い慣れた汎用機からSystem iへ、システムを移行させた経営的判断について、同社の藤井俊一取締役社長は次のように語る。

「金融機関にとって生命線とも言うべきシステムインフラの整備には力を入れて取り組んできました。長年、国産汎用機をベースに基幹業務システムを運用し、膨大なソフトウェア資産が稼働しています。しかし汎用機の将来性や高額な運用管理コスト、そしてメンテナンスや開発などを担う人員を今後とも安定的に確保できるかといった人的リソースの問題を考慮すると、汎用機からの移行を考える時期に来ているのではないかと判断しました」

具体的に移行を検討し始めたのは、国産汎用機の更新時期を迎える2006年頃。複数のベンダーから汎用機の更

新による継続利用案、Windowsサーバーへの移行案、そしてSystem iへの移行案の3つがそれぞれ提案された。同社の基幹業務システムは、融資管理システム、抵当証券の販売管理システム、証券の在庫管理システムという3つのシステムで構成されている。COBOLで開発されたこれらのシステムは、長年にわたる改良を重ねた結果、同社の業務要件をきめ細かく反映した極めて完成度の高いシステムとして定着していた。

移行に際して、この基幹業務システム自体を再構築・再開発するとなると、高額な開発コストが必要になる。システムの完成度から見ても、大幅な機能強化を必要としないため、同社では現状のCOBOLプログラムをストレートコンバージョンにより新しいプラットフォーム上に移行させる方法を選択した。

「その場合、汎用機を継続利用すると、コストや人員の問題を解決できません。そうかと言って、Windowsサーバーでは、基幹業務システムのプラットフォームに要求される信頼性や堅牢性という点で不安が残ります。そこで汎用機レベルの信頼性を確保できる一方、開発・管理要員の確保も容易であることからSystem iの導入を決定し



藤井 俊一氏  
取締役社長



市川 照芳氏  
システム部  
部長

ました」と語るのは、システム部の市川照芳部長である。

「System iへの移行も複数のベンダーから提案を受けましたが、最終的に汎用機からSystem iへのコンバージョンを多数手掛けている日本ビジネスコンピューター (JBCC) グループの経験の評価して、同グループからの提案を採用しました」(市川部長)

## 汎用機時代のGUI画面をHATSで開発

最終決定は2007年末。翌2008年4月、汎用機からSystem i 525への移行プロジェクトがスタートした。同年6月までに調査・分析を終え、7月から機能設計、パイロット変換の実施、および変換ツールの開発と量産を実施。その後、実行・単体・総合テストを実施。約1カ月半の並行稼働を経て、2009年5月にSystem i上で基幹業務システムが本稼働している。

コンバージョンの対象となった

COBOLプログラムは、約1000本のCLプログラムを含めて約5000本に上る。

コンバージョンで留意したのは、印刷・画面周りのデザインについて可能な限り汎用機時代の運用を踏襲し、エンドユーザーに違和感や混乱を与えないようにすることであった。

なかでも融資管理システムで利用されていた約100画面は、GUI化されていたため、System iへの移行に際しては、CUI画面へのコンバージョンが終了したのちに、IBMのGUI化ツールである「Rational Host Access Transformation Services」(以下、HATS)を使って、GUI化することになった(実際の開発はJBCCが担当)。

約3カ月にわたるテスト検証を重ねた成果もあり、本稼働後はトラブルもなく順調な運用が続いている。

市川部長によれば、最も劇的な導入効果は処理スピードの向上であるという。夜間バッチを例にとると、日次処理が汎用機時代の3時間から15分へ、

月次処理は以前の12時間が1時間へと、約12分の1に短縮されている。

またコスト効果も大きく、保守費を含めた運用管理コストは以前と比較して約30%削減されている。

「運用管理業務という点で効果が大いなのはデータベース関係ですね。汎用機に比べると、データベース定義などの作業がほとんど不要で、管理が非常に楽だと実感しています。また開発支援ツールが充実しているため、外注費を含めた開発コストも今後、削減が見込めるのではないかと期待しています」と、市川部長はその導入効果を語る。現在は、融資条件の多様化に対応した融資管理システムの機能拡張がCOBOLを使って進んでいるが、今後は、System iのCLやHATSのスキルを習得し、さらなるWeb画面の開発や機能追加に役立てていきたいと考えている。脱・汎用機を実現した同社のシステムインフラは、新たな金融市場の開拓に向けて、さらなる進化を続けることになりそうだ。

①

